ひとをつなぐまち

【基本施策６】
行政経営プロジェクト

様式（第７条関係）

事業番号	3376	事業名	ふるさと応援事業（実施計画）	新規・既存の別	既存
課名	総合政策課	係名	企画係		

総合計画		
	基本目標	ひとをつなぐまち
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト
	施策項目	５．効率的な行政運営

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　29　年度　～　平成　　年度

根拠法令等

事業概要	地方間格差や過疎などによる税収の減少に悩む自治体に対しての格差是正を推進するための新構想として、2008年に創設された制度であり、行橋市においても取組みを行っているが、返礼品等に関する様々な問題も生じており、今後永年続く制度かどうかの可能性も考えられる。そんな中、行橋市においても財源を確保する為、緊急性をもった取組みを行い寄附額の大幅な増加を図る。
達成のめやす	寄附額の増加。
留意事項	
期待する効果	住民サービスの向上。

事業の性質（複数選択可）

	１　継続性のある事業
●	２　緊急性の高い事業
●	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	3億円	10億円	15億円	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	旅費　310千円 需用費　258千円 委託料　1,967千円 負担金、補助及び交付金　300千円	旅費　571千円 需用費　159千円 委託料 30,000千円	旅費　597千円 需用費　187千円 委託料 30,000千円 負担金、補助及び交付金　750千円	ふるさと寄附金は、地方自治体の貴重な自主財源であるため、寄附額を増額するための、施策を行う。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	2,835	30,730	0	2,835
	一般財源	0	0	31,534	66,931
	合計	2,835	30,730	31,534	69,766

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	企画	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	出会い応援事業			新規・既存の別	新規
課名	総合政策課	係名	企画係				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち		事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト		平成	年度	～	平成　年度
	施策項目	５．効率的な行政運営		根拠法令等			
事業概要	少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化に対する取組として、独身者に出会いの機会を提供し結婚のきっかけづくりを行うとともに、行政が行うイベントならではの企画や趣旨を考え、住んでもらう街としてのPRを行い、人口増加に繋げる。			事業の性質（複数選択可）			
					１　継続性のある事業		
					２　緊急性の高い事業		
				●	３　人口増加に寄与する事業		
達成のめやす	出会いイベントの目標参加人数の達成。				４　住民サービス向上事業		
					５　防災関連事業		
留意事項				●	６　総合戦略対象事業		
					７　その他（　　）		
期待する効果	人口の増加。			優先順位マトリックス（ハード事業のみ）			

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	140人	160人	160人	500人
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	イベント参加人数		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
		秋（ハロウィン 60名規模） 冬（大人の運動会 100名規模）	秋（ハロウィン 60名規模） 冬（大人の運動会 100名規模）	本市の未婚の方の多くが結婚を望んでいるにも関わらず、出会いが少なく、かなえられていない。企業・団体との連携も視野にいれた出会いの場を創出し、結婚をかなえられる環境を構築する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	618	618	0
	合計	0	618	618	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	企画	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3373	事業名	行橋市PR事業	新規・既存の別	既存
課名	総合政策課	係名	企画係		

総合計画		
	基本目標	ひとをつなぐまち
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト
	施策項目	５．効率的な行政運営

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 29 年度 ～ 平成 31 年度

根拠法令等

事業概要	少子高齢化・人口減少といった課題に対し、行橋市において、地域の特徴を活かしたPRを広域的に行い、人口増加に向けた活動を行う。
達成のめやす	首都圏や福岡市等で開催される、移住・定住フェアの参加。
留意事項	
期待する効果	人口の増加。

事業の性質（複数選択可）

	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
●	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
●	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	累計5件	累計10件	累計15件	累計20件
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	移住に対する相談件数。		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	旅費　300千円（東京2人×2回）　（福岡市2人×2回）　報償費　20千円 需用費　30千円(事務用品代) 通信運搬費　30千円(運送代)　時間外手当　27千円	旅費　167千円（東京2人×1回）　（福岡市2人×1回） 報償費　20千円 通信運搬費　10千円(運送代)　時間外手当　77千円 負担金、補助及び交付金　108千円	旅費　180千円（東京2人×1回）　（福岡市2人×1回） 報償費　20千円 通信運搬費　10千円(運送代)　時間外手当　77千円 負担金、補助及び交付金　216千円	現在、本市の人口は微増しているが、人口減少に転じると予測されている。それを防ぐ方法として、首都圏を含めた、都市近郊で、移住、定住者にPRする。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	407	382	503	1,292
	合計	407	382	503	1,292

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	企画	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3274	事業名	公用車リース事業	新規・既存の別	既存
課名	財政課	係名	管財係		

総合計画		
	基本目標	ひとをつなぐまち
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト
	施策項目	５．効率的な行政運営

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 28 年度 ～ 平成 年度

根拠法令等

事業概要	本庁用公用車として保有している車両のうち、購入から年数が経過している車両があり、故障や修理のリスクが高くなっている。購入からの経過年数が長く、かつ走行距離の長い公用車について、リースで更新しようとするもの。車検及び定期点検に係る経費・重量税・自賠責やタイヤ交換費等の維持管理費等の削減に努め、運転する職員の安全を確保するもの。
達成のめやす	公用車の故障や不具合による修理費等が発生するリスクを軽減するとともに、安全かつ効率的に運転・運用できる状態にする。
留意事項	
期待する効果	公用車の維持管理の効率化及び維持管理経費等の削減

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	5.00	5.00	5.00	46.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	台		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新	公用車の維持管理の効率化と維持管理経費等の削減を図る （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,393	2,428	3,417	7,238
	合計	1,393	2,428	3,417	7,238

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	総務	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号		事業名	庁舎敷地内駐車場整備事業	新規・既存の別	新規
課名	財政課	係名	管財係		

総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 30 年度	
	施策項目	５．効率的な行政運営	根拠法令等	
事業概要	庁舎敷地内の駐車場において、交通事故の防止と車両及び歩行者の安全を確保する為に交通安全施設を改良しようとするものです。劣化した駐車区画線と一方通行矢印の補修、歩行者優先通路の表示としてグリーンベルト（緑色の路面塗装）の新設、横断歩道の新設を実施します。。 また東棟前の渋滞緩和の為、第2駐車場への案内看板の改修、駐車区画の増設等も併せて実施します。		事業の性質（複数選択可）	
達成のめやす	各種交通安全施設の改修完了			
留意事項				
期待する効果	駐車場内での交通事故の減少、未然防止。車での来庁者の利便性向上。駐車場から庁舎入り口への歩行者の安全性向上。		優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

事業の性質（複数選択可）	
	１　継続性のある事業
●	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
		100.00		100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	各種交通安全施設の改修完了		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
		庁舎敷地内駐車場における各種交通安全施設の改良を行う。		庁舎敷地内駐車場における各種交通安全施設の改良 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,214	0	1,214
	合計	0	1,214	0	1,214

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	総務	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成29年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	行橋市集会施設整備補助事業	新規・既存の別	新規
課名	人権政策課	係名	人権政策係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとをつなぐまち	
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 30 年度
	施策項目	５．効率的な行政運営	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	西宮市五丁目に建設された行橋京都文化センターは、1市2町（行橋市・苅田町・みやこ町）の共有財産として、1市2町の人権の学びの場、並びに地域住民の福利を増進することを目的に建設され、活用してきた。昭和43年竣工より49年経過し、老朽化による雨漏りなど発生しており、維持管理費についても今後顕著な増加が見込まれる。1市2町の話し合いにより、現在、建物を賃貸借契約している団体へ譲渡の方向で検討がなされ、苅田町･みやこ町は権利放棄し、行橋市所有として譲渡を行う。集会施設整備補助金交付要綱に準じて補助金を支出することを条件とし、譲渡の交渉を行い、行政コストのスリム化を図る。		１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	平成30年度に譲渡を行う。	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	譲渡することにより、今後予想される集会所の維持管理経費の削減となる	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
		1.00		1.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	譲渡物件件数		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
		5,000千円×1件＝5,000千円 登記委託料140千円×1件＝140千円		施設整備について、上限500万円の補助金支出を行う 平成30年度 1件 5,000千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	5,140	0	5,140
	合計	0	5,140	0	5,140

予算費目	会　計	一般	会計	費目名		費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	02766	事業名	集会所施設整備助成事業	新規・既存の別	既存
課名	地域福祉課	係名	管理係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとをつなぐまち	
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト	平成 25 年度 ～ 平成 34 年度
	施策項目	５．効率的な行政運営	根拠法令等：行橋市集会所条例

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	行橋市内の集会所（現在４７箇所）については、そのほとんどが建設より30年以上経過し、維持管理費用についても施設の老朽化とともに今後も顕著な増加が見込まれる。大規模補修が必要な集会所について地元と補修に係る経費の一部を補助金として支出することを条件とした払い下げの交渉を行い、行政コストのスリム化を図る。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	今後10年間を目処として市内の集会所の約半数を目標として地元（地縁団体）への払い下げを行っていく。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	集会所を地元へ払い下げる事により、今後予想される集会所の維持管理経費の節減に繋がる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	2.00	2.00	1.00	20.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	市内集会所の地元払い下げの件数。		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	5,000千円×１件＝5,000千円 登記委託料88千円×１件＝88千円	5,000千円×２件＝10,000千円 登記委託料100千円×２件＝200千円	5,000千円×１件＝5,000千円 登記委託料100千円×１件＝100千円	集会所１件あたりの施設整備（大規模補修、付帯設備整備）につき、上限５００万円の補助金支出を行う。 平成25年度10,063千円　平成26年度　5,098千円　平成27年度10,095千円　平成28年度　10,095千円 平成29年度以降　61,305千円　全体事業費　96,656千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,088	10,200	50,100	96,656
	合計	5,088	10,200	50,100	96,656

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円